（記載上の注意）

１．氏を改めた者においては、旧氏及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

２．「登録上場会社等監査人の登録番号」は、共同して監査証明業務を行う他の公認会計士若しくは外国公認会計士又は監査法人が公認会計士法第34条の34の２の登録の申請をしている場合には、登録番号に代えて、その旨及び当該申請の年月日を記載すること。

３．「登録有限責任監査法人の登録番号」は、共同して監査証明業務を行う監査法人が公認会計士法第34条の27第１項第２号ロに規定する登録有限責任監査法人である場合に限り、記載すること。

別紙様式第22号（第88条第１項第２号関係）　　［様式を加える。］

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

日本公認会計士協会　殿

申請者　登録番号　第　　号

（郵便番号　　―　　）

主たる事務所の所在地

電話番号（　　）　　―

名称

代表者の氏名

変　更　登　録　申　請　書

登録上場会社等監査人の登録事項について、下記のとおり変更がありましたので、公認会計士法第34条の34の８第１項の規定により変更の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

なお、変更後の登録事項は別紙のとおりです。

（記載上の注意）

１．氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。第２面記載上の注意及び第４面記載上の注意において同じ。）及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

２．変更の事実を証する書類を添付すること。ただし、変更の事由が行政区画又は土地の名称の変更によるときは、この限りでない。

（第２面）

記

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由